

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年04月01日

計画の名称	箕面市社会資本総合整備計画													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和07年度（2年間）									重点配分対象の該当	○			
交付対象	箕面市													
計画の目標	箕面市域において、箕面市総合都市交通戦略（平成24年3月策定、平成25年3月国土交通大臣認定）及び箕面市地域公共交通計画（令和4年9月策定）に基づき、相互に連携した多様な交通施設の整備を総合的に実施し、徒歩、自転車、バス、鉄軌道の適正な分担を図ることにより、公共交通を中心とした交通体系を構築して、魅力あるまちづくりを実現する。 また、箕面市立地適正化計画（平成28年2月策定）に基づき、都市の骨格となる公共交通軸を設定した上で、居住誘導区域内においては、区域内を通る公共交通軸（幹線）へのアクセス交通（支線）を確保するため、公共交通軸を中心とした交通体系の構築やバス停等の乗り換え環境の充実を図る。 都市機能誘導区域では、公共交通軸と末端交通との連携などにより公共交通軸から都市機能へのアクセスの確保を図る。 新駅周辺となる船場・萱野中央区では、新たな都市機能の導入による、交通利便性を活かした市の玄関口として交流を生むまちづくりを図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,185	A	0	B	0	C	1,185	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	100	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27年度		R7年度
1	質の高い生活を支える公共交通サービスが充実することにより、公共交通（鉄軌道・バス）の利用者数がH27年度の68,495人／日からR7年度には83,700人／日に増加する。 公共交通の利用者数（鉄道・バス）			
		68495人／日	人／日	83700人／日
2	居住誘導区域内において、区域内を通る公共交通軸（幹線）へのアクセス交通（支線）の確保により、居住誘導区域内の人口密度がH27年度の63.82人／haからR7年度には68.13人／haに増加する。 居住誘導区域内の人口密度			
		64人／ha	人／ha	68人／ha
3	新たな魅力拠点となる駅周辺まちづくりを進めていくことにより、都市拠点（かやの中央）への来訪者がH27年度の年間940万人からR7年度には1,300万人に増加する。 都市拠点（かやの中央）への来訪者数			
		940万人	万人	1300万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
箕面市社会資本総合整備計画 ～ の全体計画はH26～R7の12年計画である。（：H26～H30、R1～R5、：R6～R7）												

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	箕面市	間接	法定協議会 、阪急バス （株）	-	-	バス路線の再編	再編計画策定、バス運行社会 実験等	箕面市、豊中市						1,185		-
		都市・地域交通戦略推進事業及び街路事業、施設整備事業と一体的にバス路線を再編し、公共交通利用者の利便性向上を図る。																	
											小計						1,185		
											合計						1,185		

事前評価チェックシート

計画の名称： 箕面市社会資本総合整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

[illegible]

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	787				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	787				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					